

学校規模適正化等の検討に当たっての評価対象・評価項目(案)

1 評価対象(案)

評価対象は中学校区単位とし、併せて当該中学校区の小学校の今後の方向性も検討を行う。

2 評価項目(案)

評価項目は、「望ましい」学校規模・学校配置の基準との整合性を図るとともに、将来的な児童生徒数推計や施設の老朽化状況、生駒市の小中一貫教育の方向性、地域との連携等を踏まえ、下記の評価項目を設定し、評価項目に基づく評価を行う。

評価項目	傾斜 配点 (※)	◎:特に望ましい状態(15点)	○:望ましい状態(10点)	△:改善可能な課題がある(5点)	×:改善困難な課題がある(0点)
必要性(適正な学校規模の確保)	×2	将来にわたって適正規模を確保できる見込みである。		将来的に適正規模を確保できない見込みの小学校がある。	現在においても、将来的においても適正規模でない小学校がある。
教育内容(小中一貫教育の推進)	×1	小学校と中学校が隣接、または、同一敷地内にあり、教職員や児童生徒の移動がしやすい。	比較的教職員や児童生徒の移動がしやすい。	教職員や児童生徒の移動がしにくい学校がある。	
安全性(通学条件)	×1	「望ましい学校配置の基準」に定める基本となる適正な通学距離(小学校4km以内、中学校6km以内)と安全性を確保できる。		「望ましい学校配置の基準(案)」に定める適正な通学距離(小学校4km以内、中学校6km以内)を概ね達成でき、安全面でも改善できる。	「望ましい学校配置の基準(案)」に定める適正な通学距離(小学校4km以内、中学校6km以内)を超える地域があり、改善が困難である。
教育環境(学校施設の老朽状況)	×1		建築年数20年未満	建築年数20～40年以内	建築年数41年以上
学校運営(地域との協働・連携)	×1		地域拠点として、地域住民の学校活用が現状以上の頻度で可能と見込まれる。	地域拠点として、地域住民の学校活用が現状と同程度の頻度で可能と見込まれる。	地域拠点として、地域住民の学校活用が現状以下の頻度になると見込まれる。

※学校教育の教育的視点、学校運営面からも適正な学校規模の確保は重要な要素であることから、傾斜配分として×2とする。

【統合する場合の評価項目】

評価項目	傾斜 配点	◎:特に望ましい状態(15点)	○:望ましい状態(10点)	△:改善可能な課題がある(5点)	×:改善困難な課題がある(0点)
効率性(既存学校敷地等の活用)	×1		統合する学校の既存の学校敷地等を活用できる。	統合する学校の既存の学校敷地等の活用に課題がある。	統合する学校の既存の学校敷地等の活用が困難である。
教育環境(学校周辺の公共施設の活用)	×1		教育環境の向上に資する公共施設等が、隣接している。	教育環境の向上に資する公共施設等が、近接している。	教育環境の向上に資する公共施設等がない。